

不利益処分一覧

				部局名	消防局
				課 名	予防課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
1	法令	火薬類取締法	第25条第3項	火薬類の消費（煙火）の許可の取消し	
2	法令	火薬類取締法	第45条	災害の発生の防止又は公共の安全の維持のための火薬類の消費の一時禁止又は制限	
3	法令	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	第16条の2第2項	液化石油ガス販売事業者の供給設備の基準適合命令	
4	法令	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	第35条の5	液化石油ガスの消費設備の基準適合命令	
5	法令	消防法	第5条第1項	防火対象物の火災予防措置命令	
6	法令	消防法	第5条の2第1項	防火対象物の使用の禁止、停止又は制限の命令	
7	法令	消防法	第5条の3第1項	防火対象物における火災の予防又は消防活動の障害除去のための措置命令	
8	法令	消防法	第8条第3項	防火管理者の選任命令	
9	法令	消防法	第8条第4項	防火管理者の行うべき防火管理上必要な措置の命令	
10	法令	消防法	第8条の2第5項	統括防火管理者の選任命令	
11	法令	消防法	第8条の2第6項	統括防火管理者の行うべき防火管理上必要な措置の命令	
12	法令	消防法	第8条の2の2第4項	防火対象物点検の虚偽等表示の除去又は消印命令	
13	法令	消防法	第8条の2の3第6項	防火対象物の点検報告の特例認定の取消し	
14	法令	消防法	第8条の2の3第8項	防火対象物点検の特例認定の虚偽等表示の除去又は消印命令	
15	法令	消防法	第8条の2の5第3項	自衛消防組織の設置命令	
16	法令	消防法	第11条の5第1項	製造所等における危険物の貯蔵又は取扱いに関する命令	
17	法令	消防法	第11条の5第2項	移動タンク貯蔵所における危険物の貯蔵又は取扱いに関する命令	
18	法令	消防法	第12条第2項	危険物施設の位置等の基準適合命令	
19	法令	消防法	第12条の2第1項	危険物施設の許可取消し又は使用停止命令	
20	法令	消防法	第12条の2第2項	危険物施設の使用停止命令	

不利益処分一覧

				部局名	消防局
				課 名	予防課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
21	法令	消防法	第12条の3第1項	危険物施設の緊急の使用停止又は使用の制限	
22	法令	消防法	第13条の24第1項	危険物保安統括管理者等の解任命令	
23	法令	消防法	第14条の2第3項	危険物施設の火災予防規程の変更命令	
24	法令	消防法	第16条の3第3項	危険物施設の事故時の応急措置命令	
25	法令	消防法	第16条の3第4項	移動タンク貯蔵所の事故時の応急措置命令	
26	法令	消防法	第16条の6第1項	無許可施設に対する措置命令	
27	法令	消防法	第17条の4第1項	消防用設備等の設置又は維持のための措置命令	
28	法令	消防法	第17条の4第2項	特殊消防用設備等の設置又は維持のための措置命令	
29	法令	消防法	第36条第1項	防災管理者の選任命令	
30	法令	消防法	第36条第1項	防災管理者の行うべき防災管理上必要な措置の命令	
31	法令	消防法	第36条第1項	統括防災管理者の選任命令	
32	法令	消防法	第36条第1項	統括防災管理者の行うべき防災管理上必要な措置の命令	
33	法令	消防法	第36条第1項	防災管理点検報告の特例認定の取消し	
34	例規	都城市火災予防条例	第42条の2	指定催しの指定	
35	法令	消防法	第8条の2第1項	地下街の指定	
36	法令	消防法	第10条第1項ただし書	危険物の仮貯蔵・取扱いの承認の取消し	
37	法令	消防法	第11条第5項ただし書	製造所等の仮使用承認の取消し	

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	消防局
			課 名	予防課
		No.		1
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	火薬類の消費（煙火）の許可の取消し			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	火薬類取締法		第25条第3項	
基 準 規 定	火薬類取締法 都城市煙火消費許可に関する事務処理要綱		第25条第3項 第19条第1項	
処 分 基 準	<p>【火薬類取締法】</p> <p>第25条</p> <p>3 都道府県知事は、第一項の許可をした後において、その許可に係る火薬類の爆発又は燃焼が公共の安全の維持に支障を及ぼすおそれが生じたと認めるときは、爆発又は燃焼前に限り、その許可を取り消すことができる。</p> <p>【都城市煙火消費許可に関する事務処理要綱】</p> <p>（煙火消費許可の取消し）</p> <p>第19条 法第25条第3項の規定により次の各号のいずれかに該当するときは、市長は、法第25条第1項の許可を取り消すことができる。</p> <p>(1) 煙火の消費前において、法第26条に規定される技術上の基準及び法第48条に規定される許可の条件が遵守されていないとき。</p> <p>(2) 煙火の消費前において、消費場所の状況が地震等の天災により、法第26条に規定される技術上の基準に適合しないとき。</p> <p>2 略</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和4年10月1日			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	消防局
			課 名	予防課
		No.	2	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	災害の発生の防止又は公共の安全の維持のための火薬類の消費の一時禁止又は制限			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	火薬類取締法		第45条	
基 準 規 定	火薬類取締法 都城市煙火消費許可に関する事務処理要綱		第45条 第20条	
処 分 基 準	<p>【火薬類取締法】 (緊急措置等) 第45条 経済産業大臣(鉄道、軌道、索道、無軌条電車、船舶及び航空機による運搬については国土交通大臣、自動車、軽車両(原動機付自転車を含む。以下同じ。))その他による運搬又は第五十条の二第一項の規定の適用を受ける火薬類の消費については都道府県公安委員会)は、災害の発生の防止又は公共の安全の維持のため緊急の必要があると認めるときは、左に掲げる措置をすることができる。</p> <p>一 製造業者、販売業者又は消費者に対して、製造施設又は火薬庫の全部若しくは一部の使用を一時停止すべきことを命ずること。 二 製造業者、販売業者、消費者その他火薬類を取り扱う者に対して、製造、販売、貯蔵、運搬、消費又は廃棄を一時禁止し、又は制限すること。 三 火薬類の所有者又は占有者に対して、火薬類の所在場所の変更又はその廃棄を命ずること。 四 火薬類を廃棄した者に対して、その廃棄した火薬類の収去を命ずること。</p> <p>【都城市煙火消費許可に関する事務処理要綱】 (緊急措置) 第20条 次の各号のいずれかに該当するときは、市長は、法第45条第2号の規定に基づき口頭により、煙火の消費について一時禁止又は制限の措置をすることができる。</p> <p>(1) 法第23条第1項又は第2項の規定に違反しているとき。 (2) 次に掲げる気象状況等により、打揚方向が変わり危険区域の範囲が定まらないとき。 ア 平均風速が毎秒10メートル以上又は強風警報が発令されているとき。 イ 海上又は水上で消費する際、波が高く、打ち揚げを行う台船等が大きく揺動するとき。 (3) 大雨等のため、発射薬又は導火線が吸湿(吸水)しているとき。 (4) 火災警報が発令されているとき。 (5) 付近に火災等が発生しているとき。 (6) 保安距離の規定に違反しているほか、規則第56条の4の消費の技術上の基準に著しく違反していると判断され、放置すると災害の発生が予測されるとき。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和4年10月1日			

処分基準整理票

		<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>消防局</td></tr><tr><td>課 名</td><td>予防課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>3</td></tr></table>	基準所管課	部 局 名	消防局	課 名	予防課	No.		3
基準所管課	部 局 名	消防局								
	課 名	予防課								
No.		3								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	液化石油ガス販売事業者の供給設備の基準適合命令									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	第16条の2第2項								
基 準 規 定	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	第16条の2第2項								
処 分 基 準	【液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律】 第16条の 2 2 経済産業大臣又は都道府県知事は、その登録を受けた液化石油ガス販売事業者の供給設備が前項の経済産業省令で定める技術上の基準に適合していないと認めるときは、その技術上の基準に適合するように供給設備を修理し、改造し、又は移転すべきことを命ずることができる。									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>消防局</td></tr><tr><td>課 名</td><td>予防課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>4</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	消防局	課 名	予防課	No.		4
基準所管課	部 局 名	消防局								
	課 名	予防課								
No.		4								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	液化石油ガスの消費設備の基準適合命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	第35条の5								
基 準 規 定	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	第35条の5								
処 分 基 準	【液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律】 (基準適合命令) 第35条の5 都道府県知事は、消費設備が経済産業省令で定める技術上の基準に適合していないと認めるときは、その所有者又は占有者に対し、その技術上の基準に適合するように消費設備を修理し、改造し、又は移転すべきことを命ずることができる。									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>消防局</td></tr><tr><td>課 名</td><td>予防課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>5</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	消防局	課 名	予防課	No.		5
基準所管課	部 局 名	消防局								
	課 名	予防課								
No.		5								
処 分 権 者	消防局長又は消防署長									
不 利 益 処 分 の 内 容	防火対象物の火災予防措置命令									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	消防法	第5条第1項								
基 準 規 定	消防法	第5条第1項								
処 分 基 準	<p>【消防法】</p> <p>第5条 消防長又は消防署長は、防火対象物の位置、構造、設備又は管理の状況について、火災の予防に危険であると認める場合、消火、避難その他の消防の活動に支障になると認める場合、火災が発生したならば人命に危険であると認める場合その他火災の予防上必要があると認める場合には、権原を有する関係者（特に緊急の必要があると認める場合においては、関係者及び工事の請負人又は現場管理者）に対し、当該防火対象物の改修、移転、除去、工事の停止又は中止その他の必要な措置をなすべきことを命ずることができる。ただし、建築物その他の工作物で、それが他の法令により建築、増築、改築又は移築の許可又は認可を受け、その後事情の変更していないものについては、この限りでない。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与（ただし、本文かっこ書については適用除外）									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和元年10月 1 日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>消防局</td></tr><tr><td>課 名</td><td>予防課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>6</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	消防局	課 名	予防課	No.		6
基準所管課	部 局 名	消防局								
	課 名	予防課								
No.		6								
処 分 権 者	消防局長又は消防署長									
不 利 益 処 分 の 内 容	防火対象物の使用の禁止、停止又は制限の命令									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	消防法	第5条の2第1項								
基 準 規 定	消防法	第5条の2第1項								
処 分 基 準	<p>【消防法】</p> <p>第5条の2 消防長又は消防署長は、防火対象物の位置、構造、設備又は管理の状況について次のいずれかに該当する場合には、権原を有する関係者に対し、当該防火対象物の使用の禁止、停止又は制限を命ずることができる。</p> <p>一 前条第一項、次条第一項、第八条第三項若しくは第四項、第八条の二第五項若しくは第六項、第八条の二の五第三項又は第十七条の四第一項若しくは第二項の規定により必要な措置が命ぜられたにもかかわらず、その措置が履行されず、履行されても十分でなく、又はその措置の履行について期限が付されている場合にあっては履行されても当該期限までに完了する見込みがないため、引き続き、火災の予防に危険であると認める場合、消火、避難その他の消防の活動に支障になると認める場合又は火災が発生したならば人命に危険であると認める場合</p> <p>二 前条第一項、次条第一項、第八条第三項若しくは第四項、第八条の二第五項若しくは第六項、第八条の二の五第三項又は第十七条の四第一項若しくは第二項の規定による命令によつては、火災の予防の危険、消火、避難その他の消防の活動の支障又は火災が発生した場合における人命の危険を除去することができないと認める場合</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>消防局</td></tr><tr><td>課 名</td><td>予防課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>7</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	消防局	課 名	予防課	No.		7
基準所管課	部 局 名	消防局								
	課 名	予防課								
No.		7								
処 分 権 者	消防局長、消防署長又は消防吏員									
不 利 益 処 分 の 内 容	防火対象物における火災の予防又は消防活動の障害除去のための措置命令									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	消防法	第5条の3第1項								
基 準 規 定	消防法	第5条の3第1項								
処 分 基 準	<p>【消防法】</p> <p>第5条の3 消防長、消防署長その他の消防吏員は、防火対象物において火災の予防に危険であると認める行為者又は火災の予防に危険であると認める物件若しくは消火、避難その他の消防の活動に支障になると認める物件の所有者、管理者若しくは占有者で権原を有する者(特に緊急の必要があると認める場合においては、当該物件の所有者、管理者若しくは占有者又は当該防火対象物の関係者。次項において同じ。)に対して、第三条第一項各号に掲げる必要な措置をとるべきことを命ずることができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和4年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部局名</td><td>消防局</td></tr><tr><td>課名</td><td>予防課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>8</td></tr></table>		基準所管課	部局名	消防局	課名	予防課	No.		8
基準所管課	部局名	消防局								
	課名	予防課								
No.		8								
処分権者	消防局長又は消防署長									
不利益処分の内容	防火管理者の選任命令									
根拠規定／基準規定	規定の名称	条項								
根拠規定	消防法	第8条第3項								
基準規定	消防法	第8条第3項								
処分基準	【消防法】 第8条 3 消防長又は消防署長は、第一項の防火管理者が定められていないと認める場合には、同項の権原を有する者に対し、同項の規定により防火管理者を定めるべきことを命ずることができる。									
聴聞・弁明手続	適用除外									
基準設定日	平成29年12月28日									
最終更新日	令和元年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>消防局</td></tr><tr><td>課 名</td><td>予防課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>9</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	消防局	課 名	予防課	No.		9
基準所管課	部 局 名	消防局								
	課 名	予防課								
No.		9								
処 分 権 者	消防局長又は消防署長									
不 利 益 処 分 の 内 容	防火管理者の行うべき防火管理上必要な措置の命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	消防法	第8条第4項								
基 準 規 定	消防法	第8条第4項								
処 分 基 準	<p>【消防法】 第8条 4 消防長又は消防署長は、第一項の規定により同項の防火対象物について同項の防火管理者の行うべき防火管理上必要な業務が法令の規定又は同項の消防計画に従って行われていないと認める場合には、同項の権原を有する者に対し、当該業務が当該法令の規定又は消防計画に従って行われるように必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>消防局</td></tr><tr><td>課 名</td><td>予防課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>10</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	消防局	課 名	予防課	No.		10
基準所管課	部 局 名	消防局								
	課 名	予防課								
No.		10								
処 分 権 者	消防局長又は消防署長									
不 利 益 処 分 の 内 容	統括防火管理者の選任命令									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	消防法	第8条の2第5項								
基 準 規 定	消防法	第8条の2第5項								
処 分 基 準	<p>【消防法】 第 8 条 の 2 5 消防長又は消防署長は、第一項の防火対象物について統括防火管理者が定められていないと認める場合には、同項の権原を有する者に対し、同項の規定により統括防火管理者を定めるべきことを命ずることができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和元年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>消防局</td></tr><tr><td>課 名</td><td>予防課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>11</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	消防局	課 名	予防課	No.		11
基準所管課	部 局 名	消防局								
	課 名	予防課								
No.		11								
処 分 権 者	消防局長又は消防署長									
不 利 益 処 分 の 内 容	統括防火管理者の行うべき防火管理上必要な措置の命令									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	消防法	第8条の2第6項								
基 準 規 定	消防法	第8条の2第6項								
処 分 基 準	<p>【消防法】 第 8 条 の 2 6 消防長又は消防署長は、第一項の規定により同項の防火対象物の全体について統括防火管理者の行うべき防火管理上必要な業務が法令の規定又は同項の消防計画に従って行われていないと認める場合には、同項の権原を有する者に対し、当該業務が当該法令の規定又は同項の消防計画に従って行われるように必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>消防局</td></tr><tr><td>課 名</td><td>予防課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>12</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	消防局	課 名	予防課	No.		12
基準所管課	部 局 名	消防局								
	課 名	予防課								
No.		12								
処 分 権 者	消防局長又は消防署長									
不 利 益 処 分 の 内 容	防火対象物点検の虚偽等表示の除去又は消印命令									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	消防法	第8条の2の2第4項								
基 準 規 定	消防法	第8条の2の2第4項								
処 分 基 準	<p>【消防法】 第 8 条 の 2 の 2 4 消防長又は消防署長は、防火対象物で第二項の規定によらないで同項の表示が付されているもの又は同項の表示と紛らわしい表示が付されているものについて、当該防火対象物の関係者で権原を有する者に対し、当該表示を除去し、又はこれに消印を付するべきことを命ずることができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和元年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>消防局</td></tr><tr><td>課 名</td><td>予防課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>13</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	消防局	課 名	予防課	No.		13
基準所管課	部 局 名	消防局								
	課 名	予防課								
No.		13								
処 分 権 者	消防局長又は消防署長									
不 利 益 処 分 の 内 容	防火対象物の点検報告の特例認定の取消し									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	消防法	第8条の2の3第6項								
基 準 規 定	消防法	第8条の2の3第6項								
処 分 基 準	<p>【消防法】</p> <p>第 8 条 の 2 の 3</p> <p>6 消防長又は消防署長は、第一項の規定による認定を受けた防火対象物について、次のいずれかに該当するときは、当該認定を取り消さなければならない。</p> <p>一 偽りその他の不正な手段により当該認定を受けたことが判明したとき。</p> <p>二 第五条第一項、第五条の二第一項、第五条の三第一項、第八条第三項若しくは第四項、第八条の二の五第三項又は第十七条の四第一項若しくは第二項の規定による命令（当該防火対象物の位置、構造、設備又は管理の状況がこの法律若しくはこの法律に基づく命令又はその他の法令に違反している場合に限る。）がされたとき。</p> <p>三 第一項第三号に該当しなくなつたとき。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

		<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>消防局</td></tr><tr><td>課 名</td><td>予防課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>14</td></tr></table>	基準所管課	部 局 名	消防局	課 名	予防課	No.		14
基準所管課	部 局 名	消防局								
	課 名	予防課								
No.		14								
処 分 権 者	消防局長又は消防署長									
不 利 益 処 分 の 内 容	防火対象物点検の特例認定の虚偽等表示の除去又は消印命令									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	消防法	第8条の2の3第8項								
基 準 規 定	消防法	第8条の2の3第8項								
処 分 基 準	【消防法】 第 8 条 の 2 の 3 8 前条第三項及び第四項の規定は、前項の表示について準用する。									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和元年10月1日									

処分基準整理票

		基準所管課	部局名	消防局
			課名	予防課
		No.		15
処分権者	消防局長又は消防署長			
不利益処分の内容	自衛消防組織の設置命令			
根拠規定／基準規定	規定の名称		条項	
根拠規定	消防法		第8条の2の5第3項	
基準規定	消防法		第8条の2の5第3項	
処分基準	【消防法】 第8条の2の5 3 消防長又は消防署長は、第一項の自衛消防組織が置かれていないと認める場合には、同項の権原を有する者に対し、同項の規定により自衛消防組織を置くべきことを命ずることができる。			
聴聞・弁明手続	弁明の機会の付与			
基準設定日	平成29年12月28日			
最終更新日	—			

処分基準整理票

		基準所管課	部局名 課名	消防局 予防課
		No.		16
処分権者	市長			
不利益処分の内容	製造所等における危険物の貯蔵又は取扱いに関する命令			
根拠規定／基準規定	規定の名称		条項	
根拠規定	消防法		第11条の5第1項	
基準規定	消防法		第11条の5第1項	
処分基準	<p>【消防法】</p> <p>第11条の5 市町村長等は、製造所、貯蔵所(移動タンク貯蔵所を除く。)又は取扱所においてする危険物の貯蔵又は取扱いが第十条第三項の規定に違反していると認めるときは、当該製造所、貯蔵所又は取扱所の所有者、管理者又は占有者に対し、同項の技術上の基準に従つて危険物を貯蔵し、又は取り扱うべきことを命ずることができる。</p>			
聴聞・弁明手続	適用除外			
基準設定日	平成29年12月28日			
最終更新日	令和元年10月1日			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部局名</td><td>消防局</td></tr><tr><td>課名</td><td>予防課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>17</td></tr></table>		基準所管課	部局名	消防局	課名	予防課	No.		17
基準所管課	部局名	消防局								
	課名	予防課								
No.		17								
処分権者	市長									
不利益処分の内容	移動タンク貯蔵所における危険物の貯蔵又は取扱いに関する命令									
根拠規定／基準規定	規定の名称	条項								
根拠規定	消防法	第11条の5第2項								
基準規定	消防法	第11条の5第2項								
処分基準	<p>【消防法】 第11条の5 2 市町村長(消防本部及び消防署を置く市町村以外の市町村の区域においては、当該区域を管轄する都道府県知事とする。次項及び第四項において同じ。)は、その管轄する区域にある移動タンク貯蔵所について、前項の規定の例により、第十条第三項の技術上の基準に従つて危険物を貯蔵し、又は取り扱うべきことを命ずることができる。</p>									
聴聞・弁明手続	適用除外									
基準設定日	平成29年12月28日									
最終更新日	令和元年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>消防局</td></tr><tr><td>課 名</td><td>予防課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>18</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	消防局	課 名	予防課	No.		18
基準所管課	部 局 名	消防局								
	課 名	予防課								
No.		18								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	危険物施設の位置等の基準適合命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	消防法	第12条第2項								
基 準 規 定	消防法	第12条第2項								
処 分 基 準	<p>【消防法】 第12条 2 市町村長等は、製造所、貯蔵所又は取扱所の位置、構造及び設備が第十条第四項の技術上の基準に適合していないと認めるときは、製造所、貯蔵所又は取扱所の所有者、管理者又は占有者で権原を有する者に対し、同項の技術上の基準に適合するように、これらを修理し、改造し、又は移転すべきことを命ずることができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和元年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>消防局</td></tr><tr><td>課 名</td><td>予防課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>19</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	消防局	課 名	予防課	No.		19
基準所管課	部 局 名	消防局								
	課 名	予防課								
No.		19								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	危険物施設の許可取消し又は使用停止命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	消防法	第12条の2第1項								
基 準 規 定	消防法	第12条の2第1項								
処 分 基 準	<p>【消防法】</p> <p>第12条の2 市町村長等は、製造所、貯蔵所又は取扱所の所有者、管理者又は占有者が次の各号の一に該当するときは、当該製造所、貯蔵所又は取扱所について、第十一条第一項の許可を取り消し、又は期間を定めてその使用の停止を命ずることができる。</p> <p>一 第十一条第一項後段の規定による許可を受けないで、製造所、貯蔵所又は取扱所の位置、構造又は設備を変更したとき。</p> <p>二 第十一条第五項の規定に違反して、製造所、貯蔵所又は取扱所を使用したとき。</p> <p>三 前条第二項の規定による命令に違反したとき。</p> <p>四 第十四条の三第一項又は第二項の規定に違反したとき。</p> <p>五 第十四条の三の二の規定に違反したとき。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞（ただし、使用停止命令については、弁明の機会の付与）									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和元年10月1日									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	消防局
			課 名	予防課
		No.	20	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	危険物施設の使用停止命令			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	消防法		第12条の2第2項	
基 準 規 定	消防法		第12条の2第2項	
処 分 基 準	<p>【消防法】 第12条の2 2 市町村長等は、製造所、貯蔵所又は取扱所の所有者、管理者又は占有者が次の各号の一に該当するときは、当該製造所、貯蔵所又は取扱所について、期間を定めてその使用の停止を命ずることができる。</p> <p>一 第十一条の五第一項又は第二項の規定による命令に違反したとき。</p> <p>二 第十二条の七第一項の規定に違反したとき。</p> <p>三 第十三条第一項の規定に違反したとき。</p> <p>四 第十三条の二十四第一項の規定による命令に違反したとき。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和元年10月1日			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>消防局</td></tr><tr><td>課 名</td><td>予防課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>21</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	消防局	課 名	予防課	No.		21
基準所管課	部 局 名	消防局								
	課 名	予防課								
No.		21								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	危険物施設の緊急の使用停止命令又は使用の制限									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	消防法	第12条の3第1項								
基 準 規 定	消防法	第12条の3第1項								
処 分 基 準	<p>【消防法】</p> <p>第12条の3 市町村長等は、公共の安全の維持又は災害の発生の防止のため緊急の必要があると認めるときは、製造所、貯蔵所又は取扱所の所有者、管理者又は占有者に対し、当該製造所、貯蔵所若しくは取扱所の使用を一時停止すべきことを命じ、又はその使用を制限することができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和元年10月1日									

処分基準整理票

		基準所管課	部局名	消防局
			課名	予防課
		No.	22	
処分権者	市長			
不利益処分の内容	危険物保安統括管理者等の解任命令			
根拠規定／基準規定	規定の名称		条項	
根拠規定	消防法		第13条の24第1項	
基準規定	消防法		第13条の24第1項	
処分基準	<p>【消防法】</p> <p>第13条の24 市町村長等は、危険物保安統括管理者若しくは危険物保安監督者がこの法律若しくはこの法律に基づく命令の規定に違反したとき、又はこれらの者にその業務を行わせることが公共の安全の維持若しくは災害の発生の防止に支障を及ぼすおそれがあると認めるときは、第十二条の七第一項又は第十三条第一項に規定する製造所、貯蔵所又は取扱所の所有者、管理者又は占有者に対し、危険物保安統括管理者又は危険物保安監督者の解任を命ずることができる。</p>			
聴聞・弁明手続	聴聞			
基準設定日	平成29年12月28日			
最終更新日	令和元年10月1日			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>消防局</td></tr><tr><td>課 名</td><td>予防課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>23</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	消防局	課 名	予防課	No.		23
基準所管課	部 局 名	消防局								
	課 名	予防課								
No.		23								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	危険物施設の火災予防規程の変更命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	消防法	第14条の2第3項								
基 準 規 定	消防法	第14条の2第3項								
処 分 基 準	【消防法】 第14条の2 3 市町村長等は、火災の予防のため必要があるときは、予防規程の変更を命ずることができる。									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>消防局</td></tr><tr><td>課 名</td><td>予防課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>24</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	消防局	課 名	予防課	No.		24
基準所管課	部 局 名	消防局								
	課 名	予防課								
No.		24								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	危険物施設の事故時の応急措置命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	消防法	第16条の3第3項								
基 準 規 定	消防法	第16条の3第3項								
処 分 基 準	<p>【消防法】 第16条の3 3 市町村長等は、製造所、貯蔵所（移動タンク貯蔵所を除く。）又は取扱所の所有者、管理者又は占有者が第一項の応急の措置を講じていないと認めるときは、これらの者に対し、同項の応急の措置を講ずべきことを命ずることができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>消防局</td></tr><tr><td>課 名</td><td>予防課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>25</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	消防局	課 名	予防課	No.		25
基準所管課	部 局 名	消防局								
	課 名	予防課								
No.		25								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	移動タンク貯蔵所の事故時の応急措置命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	消防法	第16条の3第4項								
基 準 規 定	消防法	第16条の3第4項								
処 分 基 準	<p>【消防法】 第16条の3 4 市町村長(消防本部及び消防署を置く市町村以外の市町村の区域においては、当該区域を管轄する都道府県知事とする。次項及び第六項において準用する第十一条の五第四項において同じ。)は、その管轄する区域にある移動タンク貯蔵所について、前項の規定の例により、第一項の応急の措置を講ずべきことを命ずることができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>消防局</td></tr><tr><td>課 名</td><td>予防課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>26</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	消防局	課 名	予防課	No.		26
基準所管課	部 局 名	消防局								
	課 名	予防課								
No.		26								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	無許可施設に対する措置命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	消防法	第16条の6第1項								
基 準 規 定	消防法	第16条の6第1項								
処 分 基 準	<p>【消防法】</p> <p>第16条の6 市町村長等は、第十条第一項ただし書の承認又は第十一条第一項前段の規定による許可を受けないで指定数量以上の危険物を貯蔵し、又は取り扱っている者に対して、当該貯蔵又は取扱いに係る危険物の除去その他危険物による災害防止のための必要な措置をとるべきことを命ずることができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和元年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部局名</td><td>消防局</td></tr><tr><td>課名</td><td>予防課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>27</td></tr></table>		基準所管課	部局名	消防局	課名	予防課	No.		27
基準所管課	部局名	消防局								
	課名	予防課								
No.		27								
処分権者	消防局長又は消防署長									
不利益処分の内容	消防用設備等の設置又は維持のための措置命令									
根拠規定／基準規定	規定の名称	条項								
根拠規定	消防法	第17条の4第1項								
基準規定	消防法	第17条の4第1項								
処分基準	<p>【消防法】</p> <p>第17条の4 消防長又は消防署長は、第十七条第一項の防火対象物における消防用設備等が設備等技術基準に従って設置され、又は維持されていないと認めるときは、当該防火対象物の関係者で権原を有するものに対し、当該設備等技術基準に従ってこれを設置すべきこと、又はその維持のため必要な措置をなすべきことを命ずることができる。</p>									
聴聞・弁明手続	適用除外									
基準設定日	平成29年12月28日									
最終更新日	令和元年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>消防局</td></tr><tr><td>課 名</td><td>予防課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>28</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	消防局	課 名	予防課	No.		28
基準所管課	部 局 名	消防局								
	課 名	予防課								
No.		28								
処 分 権 者	消防局長又は消防署長									
不 利 益 処 分 の 内 容	特殊消防用設備等の設置又は維持のための措置命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	消防法	第17条の4第2項								
基 準 規 定	消防法	第17条の4第2項								
処 分 基 準	<p>【消防法】 第17条の4 2 消防長又は消防署長は、第十七条第一項の防火対象物における同条第三項の規定による認定を受けた特殊消防用設備等が設備等設置維持計画に従つて設置され、又は維持されていないと認めるときは、当該防火対象物の関係者で権原を有するものに対し、当該設備等設置維持計画に従つてこれを設置すべきこと、又はその維持のため必要な措置をなすべきことを命ずることができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和元年10月1日									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	消防局
			課 名	予防課
		No.	29	
処 分 権 者	消防局長又は消防署長			
不 利 益 処 分 の 内 容	防災管理者の選任命令			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	消防法		第36条第1項	
基 準 規 定	消防法		第36条第1項	
処 分 基 準	<p>【消防法】</p> <p>第36条 第八条から第八条の二の三までの規定は、火災以外の災害で政令で定めるものによる被害の軽減のため特に必要がある建築物その他の工作物として政令で定めるものについて準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。</p> <p>次の表 略</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和元年10月1日			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部局名</td><td>消防局</td></tr><tr><td>課名</td><td>予防課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>30</td></tr></table>		基準所管課	部局名	消防局	課名	予防課	No.		30
基準所管課	部局名	消防局								
	課名	予防課								
No.		30								
処分権者	消防局長又は消防署長									
不利益処分の内容	防災管理者の行うべき防災管理上必要な措置の命令									
根拠規定／基準規定	規定の名称	条項								
根拠規定	消防法	第36条第1項								
基準規定	消防法	第36条第1項								
処分基準	<p>【消防法】</p> <p>第36条 第八条から第八条の二の三までの規定は、火災以外の災害で政令で定めるものによる被害の軽減のため特に必要がある建築物その他の工作物として政令で定めるものについて準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。</p> <p>次の表 略</p>									
聴聞・弁明手続	弁明の機会の付与									
基準設定日	平成29年12月28日									
最終更新日	平成30年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>消防局</td></tr><tr><td>課 名</td><td>予防課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>31</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	消防局	課 名	予防課	No.		31
基準所管課	部 局 名	消防局								
	課 名	予防課								
No.		31								
処 分 権 者	消防局長又は消防署長									
不 利 益 処 分 の 内 容	統括防災管理者の選任命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	消防法	第36条第1項								
基 準 規 定	消防法	第36条第1項								
処 分 基 準	<p>【消防法】</p> <p>第36条 第八条から第八条の二の三までの規定は、火災以外の災害で政令で定めるものによる被害の軽減のため特に必要がある建築物その他の工作物として政令で定めるものについて準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。</p> <p>次の表 略</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和元年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>消防局</td></tr><tr><td>課 名</td><td>予防課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>32</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	消防局	課 名	予防課	No.		32
基準所管課	部 局 名	消防局								
	課 名	予防課								
No.		32								
処 分 権 者	消防局長又は消防署長									
不 利 益 処 分 の 内 容	統括防災管理者の行うべき防災管理上必要な措置の命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	消防法	第36条第1項								
基 準 規 定	消防法	第36条第1項								
処 分 基 準	<p>【消防法】</p> <p>第36条 第八条から第八条の二の三までの規定は、火災以外の災害で政令で定めるものによる被害の軽減のため特に必要がある建築物その他の工作物として政令で定めるものについて準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。</p> <p>次の表 略</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	平成30年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>消防局</td></tr><tr><td>課 名</td><td>予防課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>33</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	消防局	課 名	予防課	No.		33
基準所管課	部 局 名	消防局								
	課 名	予防課								
No.		33								
処 分 権 者	消防局長又は消防署長									
不 利 益 処 分 の 内 容	防災管理点検報告の特例認定の取消し									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	消防法	第36条第1項								
基 準 規 定	消防法	第36条第1項								
処 分 基 準	<p>【消防法】</p> <p>第36条 第八条から第八条の二の三までの規定は、火災以外の災害で政令で定めるものによる被害の軽減のため特に必要がある建築物その他の工作物として政令で定めるものについて準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。</p> <p>次の表 略</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	平成30年10月1日									

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	消防局
		課 名	予防課
	No.		34
処 分 権 者	消防局長		
不 利 益 処 分 の 内 容	指定催しの指定		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市火災予防条例	第42条の2	
基 準 規 定	都城市火災予防条例規則	第35条第 1 項	
処 分 基 準	<p>【都城市火災予防条例】</p> <p>第42条の2 消防長は、祭礼、縁日、花火大会その他の多数の者の集合する屋外での催しのうち、大規模なものとして消防長が別に定める要件に該当するもので、対象火気器具等（令第5条の2第1項に規定する対象火気器具等をいう。以下同じ。）の周囲において火災が発生した場合に人命又は財産に特に重大な被害を与えるおそれがあると認めるものを、指定催しとして指定しなければならない。</p> <p>2 消防長は、前項の規定により指定催しを指定しようとするときは、あらかじめ、当該催しを主催する者の意見を聴かなければならない。ただし、当該催しを主催する者から指定の求めがあったときは、この限りでない。</p> <p>3 消防長は、第1項の規定により指定催しを指定したときは、遅滞なくその旨を当該指定催しを主催する者に通知するとともに、公示しなければならない。</p> <p>【都城市火災予防条例規則】</p> <p>第35条 条例第42条の2第1項の規定に基づく大規模なものとして消防長が別に定める要件は、次の各号のいずれにも該当するものとする。</p> <p>(1) 大規模な催しの開催が可能な公園、河川敷、道路その他の場所を会場とするもので、1日当たりの来場者が11万人以上となることが見込まれる催しであること。</p> <p>(2) 主催する者が出店を認める露店等の数が100店舗を超える規模の催しとして計画されている催しであること。</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞		
基 準 設 定 日	平成30年10月1日		
最 終 更 新 日	令和元年10月1日		

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>消防局</td></tr><tr><td>課 名</td><td>予防課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>35</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	消防局	課 名	予防課	No.		35
基準所管課	部 局 名	消防局								
	課 名	予防課								
No.		35								
処 分 権 者	消防局長又は消防署長									
不 利 益 処 分 の 内 容	地下街の指定									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	消防法	第8条の2第1項								
基 準 規 定	消防法	第8条の2第1項								
処 分 基 準	<p>【消防法】</p> <p>第八条の二 高層建築物(高さ三十一メートルを超える建築物をいう。第八条の三第一項において同じ。)その他政令で定める防火対象物で、その管理について権原が分かれているもの又は地下街(地下の工作物内に設けられた店舗、事務所その他これらに類する施設で、連続して地下道に面して設けられたものと当該地下道とを合わせたものをいう。以下同じ。)でその管理について権原が分かれているもののうち消防長若しくは消防署長が指定するものの管理について権原を有する者は、政令で定める資格を有する者のうちからこれらの防火対象物の全体について防火管理上必要な業務を統括する防火管理者(以下この条において「統括防火管理者」という。)を協議して定め、政令で定めるところにより、当該防火対象物の全体についての消防計画の作成、当該消防計画に基づく消火、通報及び避難の訓練の実施、当該防火対象物の廊下、階段、避難口その他の避難上必要な施設の管理その他当該防火対象物の全体についての防火管理上必要な業務を行わなければならない。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	令和元年10月1日									
最 終 更 新 日	－									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>消防局</td></tr><tr><td>課 名</td><td>予防課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>36</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	消防局	課 名	予防課	No.		36
基準所管課	部 局 名	消防局								
	課 名	予防課								
No.		36								
処 分 権 者	消防局長又は消防署長									
不 利 益 処 分 の 内 容	危険物の仮貯蔵・取扱いの承認の取消し									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	消防法	第10条第1項ただし書								
基 準 規 定	消防法	第10条第1項ただし書								
処 分 基 準	<p>【消防法】</p> <p>第十条 指定数量以上の危険物は、貯蔵所（車両に固定されたタンクにおいて危険物を貯蔵し、又は取り扱う貯蔵所（以下「移動タンク貯蔵所」という。）を含む。以下同じ。）以外の場所でこれを貯蔵し、又は製造所、貯蔵所及び取扱所以外の場所でこれを取り扱ってはならない。ただし、所轄消防長又は消防署長の承認を受けて指定数量以上の危険物を、十日以内の期間、仮に貯蔵し、又は取り扱う場合は、この限りでない。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	令和元年10月1日									
最 終 更 新 日	－									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>消防局</td></tr><tr><td>課 名</td><td>予防課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>37</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	消防局	課 名	予防課	No.		37
基準所管課	部 局 名	消防局								
	課 名	予防課								
No.		37								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	製造所等の仮使用承認の取消し									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	消防法	第11条第5項ただし書								
基 準 規 定	消防法	第11条第5項ただし書								
処 分 基 準	<p>【消防法】</p> <p>第十一条 1～4 （略）</p> <p>5 第一項の規定による許可を受けた者は、製造所、貯蔵所若しくは取扱所を設置したとき又は製造所、貯蔵所若しくは取扱所の位置、構造若しくは設備を変更したときは、当該製造所、貯蔵所又は取扱所につき市町村長等が行う完成検査を受け、これらが前条第四項の技術上の基準に適合していると認められた後でなければ、これを使用してはならない。ただし、製造所、貯蔵所又は取扱所の位置、構造又は設備を変更する場合において、当該製造所、貯蔵所又は取扱所のうち当該変更の工事に係る部分以外の部分の全部又は一部について市町村長等の承認を受けたときは、完成検査を受ける前においても、仮に、当該承認を受けた部分を使用することができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	令和元年10月1日									
最 終 更 新 日	令和5年10月1日									